＜　財務諸表論　第 73 回（令和５年度）　解　答　＞

〔第一問〕－25 点－

解答例

問 1

(1)　２点

イ

(2)　各１点（計２点）

a	ろ	b	ほ

(3)　３点

に

問 2

(1)　２点

オ

(2)　各６点（計 12 点）

A	臨時償却とは、減価償却計算に適用されている耐用年数又は残存価額が、予見することのできなかった原因等により著しく不合理となった場合に、耐用年数の短縮や残存価額の修正に基づいて一時に行われる減価償却累計額の修正であるが、臨時償却は資産の収益性の低下を帳簿価額に反映すること自体を目的とする会計処理ではないため、別途、固定資産の減損処理が導入されることとなった。
B	売却による回収額である正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と、使用による回収額である使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額が固定資産の回収可能価額になる。

(3)　４点

管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位の設定等が複数の連結会社を対象に行われており、連結財務諸表において、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が、各連結会社の個別財務諸表における資産のグルーピングの単位と異なる場合には、連結財務諸表において資産のグルーピングの単位が見直されることとなる。

資格★合格クレアール

無断転載を禁ず

〔第二問〕－25 点－

解答例

問 1

(1)　２点

自己株式の取得原価額	30,300 千円

(2)　３点

資本控除説は、自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻
しの性格を有することを主な論拠とする。

(3)　６点

新株予約権は、返済義務のある負債ではなく、負債の部に表示することは適当ではないため、純資産の部
に記載することとされた。また、新株予約権は、報告主体の所有者である株主とは異なる新株予約権者と
の直接的な取引によるものであり、株主に帰属するものではないため、株主資本とは区別し、純資産の部
のうち株主資本以外の項目として表示される。

(4)　２点

株主資本の増加額	106,000 千円

問 2

(1)　各１点（計４点）

a	⑤	b	⑥	c	⑩	d	④

(2)　４点

我が国の従来の取扱いにおいては、会計上の見積りの変更をした場合、過去の財務諸表に遡って処理する
ことは求められていない。また、国際的な会計基準においても、会計上の見積りの変更は、新しい情報に
よってもたらされるものであるとの認識から、過去に遡って処理せず、その影響は将来に向けて認識する
という考え方がとられているためである。

(3)　各２点（計４点）

e	9,600 千円	f	7,500 千円

資格★合格クレアール

無断転載を禁ず

〔第三問〕－50点－

【解　答】

貸借対照表及び損益計算書

貸　借　対　照　表

X5年3月31日現在　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ 流動資産	(756,372)	**Ⅰ 流動負債**	(536,199)
現金及び預金	(① 46,407)	支払手形	(① 17,461)
受取手形	(① 106,360)	電子記録債務	(47,860)
売掛金	(238,640)	買掛金	(① 192,718)
商品	(① 368,658)	短期借入金	(① 81,950)
前払費用	(① 700)	1年内返済予定長期借入金	(40,000)
未収収益	(① 115)	未払費用	(① 10,500)
貸倒引当金	(① △4,508)	未払法人税等	(89,100)
Ⅱ 固定資産	(991,268)	未払消費税等	(21,500)
有形固定資産	(537,678)	前受金	(① 8,910)
建物	(459,871)	賞与引当金	(24,700)
構築物	(① 54,462)	（役員賞与引当金）	(1,500)
器具及び備品	(23,345)	**Ⅱ 固定負債**	(285,300)
無形固定資産	(15,920)	長期借入金	(① 160,000)
ソフトウェア	(① 14,720)	退職給付引当金	(125,300)
（ソフトウェア仮勘定）	(① 1,200)	負債合計	(821,499)
投資その他の資産	(437,670)	純資産の部	
投資有価証券	(① 118,341)	**Ⅰ 株主資本**	(923,201)
関係会社株式	(① 240,000)	資本金	(① 591,000)
破産更生債権等	(① 10,090)	資本剰余金	(90,000)
（繰延税金資産）	(① 54,329)	資本準備金	(50,000)
長期預金	(23,000)	その他資本剰余金	(① 40,000)
貸倒引当金	(△8,090)	利益剰余金	(252,201)
		利益準備金	(① 24,692)
		その他利益剰余金	(227,509)
		（別途積立金）	(① 20,000)
		繰越利益剰余金	(207,509)
		（自己株式）	(①△10,000)
		Ⅱ 評価・換算差額等	(2,940)
		その他有価証券評価差額金	(① 2,940)
		純資産合計	(926,141)
資産合計	(1,747,640)	負債及び純資産合計	(1,747,640)

資格★合格クレアール

無断転載を禁ず

損　益　計　算　書

自　X4年4月 1日

至　X5年3月 31日　　（単位：千円）

科　　目	金	額
売　　上　　高		(4,004,150)
売　上　原　価		(①3,282,343)
売　上　総　利　益		(721,807)
販売費及び一般管理費		(389,202)
営　業　利　益		(332,605)
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	(359)	
受　取　配　当　金	(① 1,040)	
(仕　入　割　引)	(① 7,981)	
為　替　差　益	(① 1,580)	(10,960)
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	(① 4,128)	
社　債　利　息	(① 1,000)	
(雑　損　失)	(① 4,070)	(9,198)
経　常　利　益		(334,367)
特　別　利　益		
(固定資産売却益)	(① 438)	(438)
特　別　損　失		
(投資有価証券評価損)	(① 26,228)	
棚卸資産評価損	(① 45,000)	
貸倒引当金繰入額	(① 6,710)	(77,938)
税引前当期純利益		(256,867)
法人税、住民税及び事業税	(① 114,500)	
法人税等調整額	(①△11,463)	(103,037)
当　期　純　利　益		(153,830)

資格★合格クレアール

無断転載を禁ず

販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科　　目	金　　額
広　告　宣　伝　費	(3,356)
(役員賞与引当金繰入額)	(① 1,500)
従業員給与及び賞与	(① 116,991)
賞与引当金繰入額	(① 24,700)
退　職　給　付　費　用	(① 24,440)
貸倒引当金繰入額	(① 1,898)
修　　繕　　費	(11,500)
減　価　償　却　費	(① 31,593)
ソフトウェア償却費	(7,360)
租　税　公　課	(① 2,220)
そ　の　他	(163,644)
合　　計	(389,202)

個別注記表（一部抜粋）

ア	会計方針 ①
イ	定額法
ウ	表示方法 ①
エ	会計上の見積り ①
オ	25,772 ①
カ	152,583
キ	7,600 ①
ク	100

ア及びイ、オ及びカ、キ及びクは両方正解で①

資格★合格クレアール

無断転載を禁ず